

埼玉県議会 ASEAN 友好議員連盟

マレーシア・タイ視察報告書



2023年11月7日～11月11日

クアラルンプール・バンコク

訪問目的

ASEAN 諸国との友好並びに経済交流等の継続的な推進を図るため、タイ及びマレーシアを訪問する。マレーシア・クアラルンプールについては、埼玉県議会 ASEAN 友好議員連盟としては初めての訪問となる。

伊勢丹クアラルンプールでは、現地における日本食品の小売事情について実際の店舗を視察、県内企業の現地進出や県産品の海外での販売を支援する参考とし、在マレーシア日本国大使館では、マレーシアへ県内企業が現地進出支援をするための課題等を把握する。県産品販路拡大イベントには知事と共に参加し意見交換を行い、ジェトロクアラルンプール事務所では、新興国であるマレーシアの経済事情や、ビジネス環境などの知見を深め、県内企業の現地進出支援の参考とする。

マレーシアからタイへ移動してジェトロバンコク事務所では、コロナ禍で途絶えていた現地の経済事情の調査、泰日協会学校バンコク日本人学校では、日本人学校の環境を生かした国際教育の取組及び、人材育成の現場を視察し、教職員との意見交換を行い、埼玉県における教育のグローバル化に対応するための参考とする。埼玉県タイネットワーク交流会では、埼玉県タイサポートデスクはじめ、会員企業などと継続的な交流を図り、今後の支援の展開について探る。

訪問団員

団 長	副団長	幹事長	幹事長代理	幹 事
				
諸井 真英	岡地 優	小川真一郎	水村 篤弘	江原 くみ子
事務局長	会 計	団 員	団 員	
				
関根 信明	松井 弘	野本 怜子	松下 昌代	

視察行程表

	月日(曜)	地名	時間	交通機関	行程
1	11月7日 (火)	東京(成田)発	11:20	航空機	成田空港発(日本航空JL723便)
		クアラルンプール着	18:25		マレーシア・クアラルンプール空港着 (クアラルンプール泊)
2	11月8日 (水)	クアラルンプール	10:00~11:30	専用車	【視察】伊勢丹クアラルンプール訪問
			13:00~14:00		【視察】在マレーシア日本国大使館
			15:00~17:00		【視察】県産品販路拡大イベント (現地バイヤー向け試飲・試食会) (クアラルンプール泊)
3	11月9日 (木)	クアラルンプール	9:30~10:30	専用車	【視察】ジェトロクアラルンプール事務所
		バンコク	14:50	航空機	マレーシア・クアラルンプール空港発 (マレーシア航空MH782便)
			16:05		バンコク・スワンナプーム空港着 (バンコク泊)
4	11月10日 (金)	バンコク	10:00~11:00	専用車	【視察】ジェトロバンコク事務所
			13:30~15:00		【視察】泰日協会学校バンコク日本人学校
			17:00~19:00		【視察】埼玉県タイネットワーク交流会 (バンコク泊)
5	11月11日 (土)	バンコク	8:05	航空機	バンコク・スワンナプーム空港発(日本航空JL708便)
		東京(成田)着			

伊勢丹クアラルンプール

【日 付】

2023年11月8日（水）

【目 的】

マレーシア現地での日本食品の小売事情について説明を受け、店舗・売場において実際の商品の購買状況を視察し、県内企業の現地進出や県産品の海外での販売を支援するための参考とする。

【対 応 者】

浅子堅一郎 伊勢丹K L C C店 General Manager
正道 匡 伊勢丹K L C C店 Division Manager
相川 幸司 伊勢丹K L C C店 General Manager

【内 容】

1, マレーシア概観

マレーシアは面積約 33 万km²（日本の約 87%）、人口 3,265 万人（日本の約 26%）、マレー系 64.7%、華人系 21.1%、インド系 6.1%、その他外国人含む 8.1%で多民族国家・多宗教国家である。2021 年の人口増加率は、1.12%となっており、人口構成比をみると 14 歳以下は 23.2%、15 歳から 64 歳は 69.5%、65 歳以上は 7.3%であり、年齢中央値は 30.4 歳と大変若い人口構成となっている。実際に町でも若者が多いことに驚きを感じた。

マレーシアにおける進出日系企業数は 2021 年では 1,601 社、在留邦人数は 2022 年では 24,545 人となっており、タイ・ベトナム・インドネシアに次いで日系企業の進出が多い国である。

1981 年、マハティール前首相が提唱した「東方政策」により、日本との友好が図られ現在に至り、クアラルンプールはじめ各都市でオフィス、マンションを中心に建設ラッシュとなっている。これから益々発展を遂げる国だと感じたところであり、海外に進出しようという県内企業にとってマレーシアは魅力的である。

2、伊勢丹K L C C店の現場視察について

3名の伊勢丹関係者の案内により、K L C C店の食品フロアの現地視察を開始した。この店舗は、1998年5月に2号店としてペトロナス・ツインタワー内に位置し、マレーシア国内の60%の売り上げを稼ぎ出している。

視察当日は、食品フロア半分が改装中であったが、店内各階を視察した。入口は、新鮮な野菜と果物が並び、その奥にデリカ、日本産果物、魚類、寿司等、様々な日本商品が多数あり、また、ハラル商品、ノンハラル商品がある等、多民族国家ゆえの品揃えとなっていた。

日本の生鮮・野菜果物・食品・酒類等は各種揃えられていたが、これらは高所得層がターゲットであるとのこと。一方で、デリカ等は低所得層にも手が届く金額設定にするなどの工夫がされていた。多民族・多宗教国家ゆえの市場調査



マレーシアならではの品揃えと陳列方法



店舗前にて

がされており、その分析結果が実際の店づくりにしっかり反映された店舗であると感じた。現場での説明を聞くことで、伊勢丹K L C C幹部の方々の適切な分析と売り場展開が、店舗スタッフ全員の努力とやる気につながり、マレーシアで成功している事例であると感じることができた。

3、伊勢丹K L C C店の日本食品の小売事情について

この店の食品フロアは地下1階にあり、面積は約2,000㎡、全館売上の35%

のシェアである。特徴として、日本MD、催事、独自ショップを展開し、日本フェア、食パンフェア等により、お客様のニーズを捉えている。説明によると、オフィスワーカーの中食ニーズが高まっており、デリカ・スイーツのトレンドも高まっているとのことである。日本MDの取扱状況として、フルーツ、野菜、鮮魚、和牛、デイリー、デリカを扱っており、日本からの輸入が25%、マレーシア国内より75%の売上である。

安心安全で健康的という理由から、コロナ後も売上が伸びており、益々日本の食品、食材が望まれていることが伺えた。埼玉県として、マレーシアとの経済交流や県内企業が得意とする日本食品の販路拡大は有効であると考えている。

【ま と め】

今回の現場視察において、伊勢丹K L C C店の幹部職員3名からの懇切丁寧な説明により、日本食品に対する購買意欲の高まりや、人口増加、富裕層の増加など様々な視点が示された。その中で埼玉県としては、マレーシアで埼玉ブランド食品の販売を拡大する絶好の機会があると感じた。そのためにも、ジェト



白熱した意見交換

ロ埼玉や県の担当部署、バイヤー等が一体となって海外展開の市場調査、現地での法律、税制関係等しっかり調査した上で海外の販路を見つけていくことが必要である。

最後に、現地伊勢丹幹部職員（対応者）から、埼玉県産の食品を販売していくためには、

- 1：「地道で継続的なプロモーションの開催」
- 2：「他の地域以上の価格の優位性」
- 3：「催事を単独ではなく、エリアでの開催も検討」

がより重要なポイントであるとの話を頂いた。これらを埼玉県産食品等の海外販売促進への支援に反映させるため、県に働きかけていく。

在マレーシア日本国大使館

【日 付】

2023年11月8日（水）

【目 的】

マレーシアと日本の政治事情や経済関係について現状を調査し、本県がマレーシアとの経済交流を進める上での課題等を把握し、県内企業の現地進出を支援するための政策形成の参考とする。

【対 応 者】

元山 和久 一等書記官

細見 昌史 参事官（経済部長）



在マレーシア日本国大使館にて

【内 容】

1. マレーシア概観

1957年8月31日に外交関係が樹立し、1981年に当時のマハティール首相が提唱した『東方政策』が進められた。この政策は、日本の労働倫理や道徳、経営能力などを学ぶことで、国の経済や社会発展を目指すものであり、その成果として頻繁な要人往来、活発な貿易や投資などにつながり、極めて良好な二国間関係が築かれている。2015年には戦略的パートナーシップに格上げされ、政権は交代したが、親日姿勢は継続されている。

政府職員が多いが、これまでに2.6万人超が東方政策により来日した。この東方政策と日本企業進出による技術移転やJICAの技術協力で、マレーシアの高成長が達成されている。また、筑波大学分校が政府間の覚書署名を2023年3月14日に済ませ、2024年9月の開校に向けて協議中とのことである。

2, マレーシア内政

1957年の独立以来、マレー系 UMNO（アムノ）中心の長期政権を維持してきたが、2018年総選挙でマハティールが多民族の野党連合を率いて史上初の政権交代を実現した。2020年3月、総選挙を経ず、UMNO 及び PAS（マレー系のイスラム保守派政党）と組んだムヒディンによる国民連合（PN）政権が発足した。その後、2021年8月のイスマイル・サブリ首相就任によって、UMNO が首班政党に回帰した。2022年11月の総選挙の結果、国民戦線（BN）が大幅に議席を減らした一方、国民連合が躍進し、野党であった希望連盟（PH）が最大の議席を維持した。しかし、いずれの政党連合も単独過半数には至らず、国王が仲介した結果、希望連盟が国民戦線及び地方政党等を巻き込み、アンワルを第10代首相とする大連立政権が樹立された。

3, マレーシア外交

全体方針としては、ASEAN 重視と、米中など大国間における等間隔外交を基調としている。アンワル首相は、本年8月10日の外交演説において、ASEAN 主導の包摂的なメカニズムの重要性を強調した。

対米関係は、基本的に良好であり、対中関係では、経済面において密な関係である。しかし、南シナ海での中国の強圧的な領土主張には、当事者として強く警戒している。中国との要人往来が活発であり、2022年の国連人権理事会では、新疆ウイグルの人権状況に関する決議は棄権した。また、ウクライナ情勢については、国連総会決議に関し2本を棄権し、独自の経済制裁には否定的である。核軍縮については、核兵器禁止条例（TPNW）締結国として核兵器使用に強く反対している。イスラム関連については、イスラム恐怖症（イスラム教やムスリムに対する憎悪、宗教的偏見のこと）やパレスチナ自治区への攻撃に敏感に反応している。

4, マレーシア経済

コロナ以前は、平均5%程度の経済成長であったが、コロナ禍による打撃はあったものの、2022年は力強く回復している。2023年に入り成長が鈍化し、第2四半期の成長率は2.9%、第4四半期3.2%の見込みである。原因として、世界的インフレとリングギット（マレーシア通貨）がドルに対し弱いことが挙げられる。2025年を目途に高所得国入りすることを目標としており、外国企業による投資

への期待が高い。輸出の4割弱を電機・電子関連が占め、コロナ禍でサプライチェーンの一角としての重要性が認識された。また、ゴム手袋の世界シェアの約65%を占めている。

アンワル政権の経済基本政策として、とりわけ物価高騰に苦しむ低所得者への支援が重要課題となっている。2024年の国家予算は、社会的弱者や中小企業を保護するために的を絞ったアプローチをしており、高付加価値産業の育成及び外国投資誘致のインセンティブを拡充し、国内企業のグリーン対応や、再エネ分野の成長等に関する支援枠組が挙げられている。これらは、社会的弱者への配慮と包摂的・発展的な成長のバランスをとったものとなっている。また、開発支出として900億リンギット（約2.8兆円）を計上している。アンワル首相は財政再建の必要性を強調し、政府支出の効率化及び汚職撲滅を進める決意を示している。

マレーシア MADANI（マダニ）経済政策は、本年7月24日に発表された。MADANIはアンワル政権の政策理念で、持続可能性・繁栄・イノベーション・尊重・信頼・思いやりを意味するマレー語の頭文字を組み合わせた造語である。国際競争力の強化と投資受け入れ体制の整備などを通じて、GDP規模で2022年に世界37位だったマレーシア経済を年率5.5%以上の成長を実現することで、今後10年以内に30位以内に引き上げることを目標としている。また、新たなエネルギー政策としてエネルギートランジションロードマップ（NETR）を8月29日に公表し、MADANI経済政策を実行するための新産業マスタープラン2030（NIMP2030）を9月2日に公表した。

マレーシアは、長年に渡りLNGを日本に安定供給している。

また、約1,600社の日系企業が進出しており、約半数が電機・電子関連を中心とする製造業である。日系企業の課題は、外国人労働者の採用凍結や、3K労働を忌避する性向による製造業を中心とした労働力不足である。



活発な意見交換を終えた訪問団

【ま と め】

今回、在マレーシア日本国大使館から伺った話の中で、印象に残ったことがある。マレーシアでは、この40年でイスラムが浸透し、例えば、現職宗教大臣の「盆踊りは仏教イベントである」との発言がマレーシア全土で物議をかもし等、宗教行事に敏感になっているとのことである。

センシティブなことは外交問題にまで発展しかねない。大使館には、在外邦人保護の観点からも、進出企業がリスクを抑えながら事業展開ができるよう、情報提供や交流促進をはかる役割が求められる。そして、海外進出を考える企業は、宗教、食（ハラール）、経済格差等、多民族国家ゆえ配慮すべき点を理解しておく必要がある。

埼玉県の高齢化は全国一のスピードで進んでいる。県内企業が海外市場、特に、成長著しい新興国市場への積極的な事業展開を実施することは、埼玉県が持続的な経済成長を実現する手段の一つであり、中でも、国民の平均年齢が若く、英語が堪能な人材が多くいるマレーシアには、さらなる市場の拡大が期待できる。

埼玉県では、宗教・文化の違いを理解し、ハラール化粧品に関する市場調査を行うなどの調査研究や認証に力を入れているが、認証を受けた企業の販路拡大のサポートや、今後取り組もうとしている企業への情報提供、ハラール認証がスムーズに行われるような仕組みづくりの充実が求められる。また、既進出企業の約半数を占める電機・電子関連を中心とする製造業や他業種についても、引き続き適切な支援が必要である。

埼玉県議会 ASEAN 友好議員連盟で活動する議員として、議会における質問の機会等を通じて県の取組状況を確認するとともに、県内企業の声を県や関係機関に届け、つなぐ等の役割を果たしていきたい。

県産品販路拡大イベント

【日 付】

2023年11月8日（水）

【目 的】

現地バイヤー（輸入販売者・小売店バイヤー・レストラン経営者など）及び、知事、経済訪問団、ASEAN 友好議員連盟などが一堂に会し、県産品の試飲や試食をすることにより、現地のニーズや嗜好を把握し埼玉県産品の販路拡大の契機とする。

【出 展 者】

- | | | | |
|-------|-------------|-------------|----------|
| 日本酒 | ・横田酒造※ | ・松岡醸造※ | ・小江戸鏡山酒造 |
| | ・小山本家酒造 | ・麻原酒造 | ・矢尾本店 |
| ウイスキー | ・ベンチャーウイスキー | | |
| ジン | ・マツザキ | | |
| ビール | ・協同商事※ | | |
| ワイン | ・兎田ワイナリー | | |
| 麺類 | ・桃太郎食品※ | ・岩崎食品※ | ・ナガホリ※ |
| | ・三上製麺 | | |
| | ・つむぎや | | |
| 菓子 | ・旭製菓※ | ・紋蔵庵※ | ・川越開運堂 |
| | ・ホンダ製菓 | | |
| お茶 | ・新井園 | ・首都圏アグリファーム | |
| その他 | ・相生産業※ | ・喜京屋※ | ・弓削田醤油 |
| | ・磯屋 | | |
| | ・タケバヤシ | | |

（※は、現地へ渡航して出展）

【内 容】

埼玉県議会 ASEAN 友好議員連盟としては、今回初めてマレーシアを訪問した。このイベントは、埼玉県と日本貿易振興機構（ジェトロ）の共催で実施された。会場には、本県経済訪問団と海外進出を目指している県内企業が、埼玉県産品の食品やアル



大野埼玉県知事からのご挨拶

コールなどを現地マレーシアの食品関連事業者に振る舞い、試飲や試食をすることで、埼玉県産品の魅力を伝える絶好の機会となった。本会の趣旨や埼玉県のPRを含めた、大野元裕埼玉県知事の英語での挨拶から始まり、埼玉県 ASEAN 友好議員連盟マレーシア・タイ視察訪問団の諸井真英団長及び、マレーシア日本国大使館特命全権大使の高橋克彦氏よりそれぞれ挨拶があった。



和やかな会場での諸井団長からのご挨拶

会場には、今回参加した県内企業33社のうち、10社による自社ブースの設置、その他現地に参加できなかった企業16社のサンプル展示があり、輸入販売会社・小売店バイヤー・レストラン事業者など、参加者100名を超える大規模なイベントであった。

日本酒は、小川町の松岡醸造、行田市の横田酒造の蔵元2社、また、クラフトビールは川越市のコエドブルワリーが出展していた。食品では、桃太郎食品、岩崎食品、ナガホリが麺類を、旭製菓、紋蔵庵が、せんべい・クッキーなどの加工食品を提供していた。日本では馴染みのある焼き肉のたれや唐揚げ粉は、まだマレーシアでは珍しく、出展ブースでは現地バイヤーでにぎわっていた。その他、調味料や緑茶なども出展されており、各ブースでは、様々な意見交換や商談なども含め、活発なやりとりが行なわれ、今後の展開が期待できると感じた。

既に現地に進出している企業も2社あり、現地に進出してから苦勞話を含

めた、実際の各社の取り組みを伺えたことは貴重であった。日本酒・梅酒・ゆず酒・県産ワインなどは、現地バイヤーの方々に大変人気があり、特に柑橘系が一番人気で多くの来場者に味わっていただけた。川越市のやきとり屋の焼き肉のたれは、現地の方たちに興味を持っていただけたような印象であった。



マレーシア大使ご夫妻・大野知事・視察訪問団



ハラール商品の出店ブース

【ま と め】

今回、県産品販路拡大イベントに参加したことで、本イベントが多民族国家であるマレーシアの人々にとって関心の高いものであることを実感することができた。本イベント会場には、現地報道陣も多数参加していた。翌日にはマレーシア国内において『DAILY NNA』や『時事速報』、『MALAYSIA BIZ NAVI』など、多くのマスメディアで発信され、埼玉県産品販路拡大イベントについての関心の高さが裏付けられた。

この関心の高さを生かし、もっと埼玉県をアピールしていくことができれば、一層の販路拡大へとつながっていくのではないだろうか。マレーシアなどASEAN地域では、甘味や辛味のあるものが好まれているが、県産品にはASEAN地域の人々の嗜好に合うものがきつとまだまだあるはずだ。

しかし、埼玉県は中小零細企業が多く、単独での販路開拓以前に、現地の嗜好やニーズを把握することすら厳しい状況がある。県が積極的に現地のニーズ等をきめ細かく理解し、県内企業が海外進出する際の相談窓口の充実といった支援を行うことが必要である。

我々議員は、日々、地元生産者や事業者の方から様々な声をいただく。ASEAN地域におけるニーズと県内企業等の現状のギャップを埋められるような支援を県が行えているのかどうか、一般質問等様々な機会を通じて働きかけていきたい。

ジェットロクアラルンプール

【日 付】

2023年11月9日（木）

【目 的】

マレーシアの経済事情やビジネス環境について説明を受け、県内企業の現地進出を支援するための参考とする。

【対 応 者】

圓口 雄平 ジェットロクアラルンプール Director

新田 浩之 ジェットロクアラルンプール Deputy managing Director

【内 容】

1. マレーシアの政治経済概況

人口は日本の約 27%だが、多民族国家であることが最大の特徴である。プミプトラと呼ばれるマレー民族と先住民、華人系、インド系などが共存している。国教はマレー系住民が信仰するイスラム教である。日系企業はセラングール、ジョホール、ペナンの 3 州に集まっている。

経済はコロナ後、平均 5%の成長率を続けているが、今年は 5%を下回ることが確実である。その理由は中国経済の減速である。主要輸出品目は二本立てであり、半導体など電気・電子製品と、パーム油や石油製品、LNGなどの資源である。マレーシアへの直接投資はアメリカと日本が多く、パナソニックや日立が貢献している。外資を飲み込んで成長していく国だが、自動車産業だけは保護主義を貫いている。プロドゥアとプロトンがマレーシアの国産メーカーで半分以上のシェアを保ち、トヨタ、ホンダ、日産は約 4 分の 1 である。日本車は物品税が課税されるため、250 万円以上の価格となる。物品税の計算方法については公表されていない。

民族別の 1 か月の平均所得（中央値）は、中華系が約 25 万円、プミプトラが約 18 万円、インド系が約 20 万円である。日本の販路拡大のターゲットは、上位 20%の中華系か、プミプトラである。中長期的に見たマレーシアの投資先としての魅力は、国民の英語力が高いこと、親日的であること、自然災害が少ない

ことが日系企業へのアンケート調査で上位に入っており、多くの企業から総合力でマレーシアが選ばれている。

現在マレーシアの外国人労働者数は 250 万人と言われており、土木業や建設業はインドネシア人やバングラデシュ人などが多く、また、接客業は主にミャンマー人が担っている。進出した日系企業は外食産業などの非製造業が 52%、製造業が 48%だが、既に新規投資より 2 次投資が多いのが現状である。

進出した企業の課題としては、従業員の賃金上昇や定着率が低いこと、競合相手である中国にコスト面で劣っていること、人材不足によって人件費が年々増大していることである。



ジェトロディレクターからの説明及び質疑応答

2, マレーシアにおける日本食市場の概況と新たな流れ

総人口 3,357 万人 (JETRO 調べ) のマレーシアであるが、世帯年間可処分所得が 35,000 ドル以上の富裕層は約 2 割で、約 666 万人である。この数はシンガポール総人口 569 万人を上回る。輸出金額は、5 年間で 2.7 倍のナンバーワンの伸び率を誇る市場である。東南アジア 1 号店をマレーシアに出店している企業も多く、具体的には、ららぽーと、ニトリ、蔦屋、西武、Z E P Pなどがあげられる。食の流行は、シンガポールで流行ったものが 1～2 年遅れでマレーシアにくる傾向がある。現在は、インスタントやお菓子などの在宅需要向け商品、お茶や野菜ジュースなどの健康食品、和牛、水産品、アルコールなどの嗜好性食品が日本食の主流となっている。日本からマレーシアに輸出している品目は、1 位アルコール飲料、2 位粉乳、3 位牛肉である。(ただし、粉乳はコロナ禍で日本の牛乳が余ってしまった際に粉乳にして輸出していた特殊事情がある。)

食品市場は、富裕層の高級志向をターゲットにした「OMAKASE コース」を提供する高級日本食レストランを狙うのか、ムスリム中心の中間層をターゲットに、手頃な串焼きを広めるのかなどの新たな戦略も求められている。

【ま と め】



圓口、新田両ディレクターとエントランスにて

マレーシアは、年々増大する人件費や定着率の低さなど労働事情に課題があるものの、国民が親日的で英語力が高いこと、自然災害が少ないこと、富裕層が多いため購買力が高く、食品規制が比較的緩やかなこと等、企業の進出先として魅力がある。今回、特に日本食市場を取り巻く状況について伺ったが、韓国や台湾との価格競争、物流遅延を考慮した賞味期限設定や供給力不足など課題は多い。何より、食品市場における日本産食品の割合はまだまだ低いとのことだった。

一方、ジェトロクアラルンプールで示された資料には、観光で来日したマレーシアの人々が、「日本でしたことベスト5」の1位が「日本食を食べること」とあった。楽しかった旅の思い出が、帰国してからも日本の食べ物を目にする度に思い起こされるとすれば、来日時にどんな食べ物と出会うか、帰国後も購入したいという需要を喚起できるかが、非常に重要な鍵ということになる。埼玉県には全国4位の売上高を誇る酒や非常に高い評価をされているイチゴ等、良いものがたくさんある。国内での知名度をさらに高め、来日した方が食し、帰国後も日本の味を求める機会を増やすなど、県内にいながらできることはまだある。

今回、現地を視察してみて、マレーシア進出の際には、「シーズン」「健康志向」「人や家族と集まるのが好き」「デジタル」といった要素がキーワードになりそうだと感じた。年間を通して暑い気候から、例えば「雪」など逆に季節感を感じさせるものに敏感であり、甘いもの好きで糖尿病罹患率がアジアの中でも高いことから健康志向が強い。コンビニの買い物でも電子決済が主流で現金を使う人は少ない。こうしたライフスタイルを深く踏まえ、ローカルバイヤー等と共に戦略を練ることはマレーシアへ進出する際には必要なことだろう。

以上のような現地視察で得たこと等を踏まえ、対面販売での県産品のPRや進出企業支援、ジェトロ埼玉と連携したアジア市場の研究セミナーの開催等に力を入れていくよう、県に働きかけていきたい。

ジェトロバンコク

【日 付】

2023年11月10日（金）

【目 的】

タイの政治経済事情や日タイ経済関係について説明を受け、埼玉県がタイとの経済交流を深める上での課題などを把握するとともに、県内企業の現地進出を支援するための参考とする。

【対 応 者】

黒田淳一郎 ジェトロバンコク事務所長

森下 卓哉 ジェトロバンコク事務所次長

亀田 周 ジェトロバンコク事務所 Senior Investment Advisor

【内 容】

1. タイの基本情報

国名はタイ王国で、面積は51万4,000平方キロメートル（日本の約1.4倍）、人口7,018万人、民族の大多数がタイ族であり、その他には華人、マレー族などで構成されている。政治体制は立憲君主制であり、国王はラーマ10世、首相兼財務相はセター・タビシンである。国民議会は下院500議席、上院250議席となっている。

主要産業は、農業、製造業、観光であり、2022年の経済成長率は2.6%である。主要貿易相手国は、輸出1位は米国（16.6%）、2位は中国（12%）、3位は日本（8.6%）であり、輸入1位は中国（23.4%）、2位は日本（11.4%）、3位は米国（6%）となっている。

中心市街地では慢性的な渋滞が続いており、車優先という印象で



ジェトロバンコクの職員の皆様と

ある。地下鉄・モノレールが開通しており、モノレールが走る下に歩道が設置されており、大変便利であった。また、オフィスやマンションなどの建設ラッシュとなっている。

2. ジェトロバンコクの説明・質疑応答

(1) 事務所について

コロナ禍中に新たな場所に移転し、セキュリティーが強化された。黒田所長の説明では、円安が進んでいることで日本からのビジネスや観光客が激減しており、逆にタイから日本への観光客が増えている。タイは日本にとって友好国であり、日系企業 6,000 社、8 万人の邦人が暮らしている。タイは少子高齢化が進み人口減少となっている、とのことであった。また、森下次長、亀田アドバイザーより、タイと日本の経済関係について説明があった。



説明に耳を澄ます訪問団

(2) 2022 年の各指標について

タイの各指標として、名目 GDP 5,122 億ドル、一人当たり GDP 7,298 ドル、実質 GDP 成長率 2.6%、日本からの投資累計額が 1 位であることや、有望市場として日本のサービス・食品の可能性に触れ、電気自動車 (EV) については、2030 年までに 30% にする方針であるとのことであった。中国の電気自動車メーカーである BYD などの進出が目覚ましく、日本の EV 車は 10 位にも入っていない現状である。今後も、出遅れ感のある日本の EV・ハイブリット車を伸ばしていかなければならない状況であるとのことだった。



説明・質疑応答の様子

(3) 連携状況等について

ジェトロバンコクと埼玉県タイネットワーク事務局との連携については、頻繁に両方向から情報交換をしており、連携はしっかりとれているとのことであった。バイヤーとの情報交換については、バイヤーからの情報は大切に、できるだけ多くの情報を収集し、検討や打ち合わせを行っている。また、日本からの進出企業の税制の優遇措置については、タイでは各種の投資優遇制度があり、法人税免除、機械・研究用原材料・輸出用原材料の輸入税免除、非税的恩典などがあるとのことだった。

【ま と め】

ジェトロバンコクを訪問し、タイの概況説明を受けたが、タイでは日本企業の進出が6,000社、8万人の邦人が暮らすなど、ASEAN諸国の中でも一番身近な国であり、日本との友好関係について長い歴史があることを理解した。コロナ禍以降は、観光客や進出企業は弱含みとのことであるが、これからの新たな日本企業の頑張りに期待したい。また、最近では既存の日系企業の増設、増築関係が増えているとのことで、新規進出とともに、注視していく必要があると感じた。

今後も、タイ政府の東部経済回廊（EEC）における産業高度化に向けた動きや、スピード感が注視される場所である。また、投資の方向性としては、EV車の拡大を筆頭に、電気・電子、化学、農業・食品、観光、自動車・部品などの分野がターゲットであると伺った。一連の説明の中で、注目したのは、日本独自のサービスと食品がタイで今後伸びていくものとして有望な市場であること、また、現地生産のライセンスで進出を図ることも検討の価値はあると伺ったことである。

埼玉県の企業がタイへ進出する際には、ジェトロや埼玉県タイネットワーク、関係するバイヤーなどの関係機関との連携を密にして、市場調査や税制面などあらゆる角度からの検討が必要である。埼玉ブランドがタイビジネスにおいて、更なる販路拡大が出来るよう、県として最大限の支援を行うべきと考える。

バンコク日本人学校

【日 付】

2023年11月10日（金）

【目 的】

日本国外において、日本人の児童生徒を対象に、在外環境を生かした国際教育への取り組み及び、人材育成の現場を視察し、教職員との意見交換を行うことで、本県における教育のグローバル化に対応するための参考とする。

【対 応 者】

藤原 鎌次 泰日協会学校（バンコク日本人学校）校長

伊藤 周一 泰日協会学校（バンコク日本人学校）理事会 事務局長

埼玉県から派遣されている教員や現地採用の教職員の方々

【内 容】

1. 学校概要

日本人学校として世界で最も古いバンコク日本人学校は、文部科学省が定めた在外教育施設第1号であり、1956年当初は日本大使館内に開校されたが、1981年に児童生徒の増加に伴い、現在地に移転した。

バンコク日本人学校の正式名称は、「泰日協会学校」である。タイでは外国法人は学校設置者として認められないため、タイの正式な学校としては許可されなかった。そのため、タイの法人である「泰日協会」が設置者となった。また、同校は世界の中でも最大規模の日本人学校で、2014年には在校生が3,000人を超えていたが、現在では小学生が76学級1,752人、



バンコク日本人学校玄関にて

中学生が 15 学級 431 人、合計で 2,183 人の児童生徒が在籍している。特別支援学級（通称なかよし学級）は、3 学級で知的障害と情緒障害のみの児童を受け入れている。

2. 学校運営

バンコク日本人学校の校長はシニア派遣制度により着任している。シニア派遣制度とは、日本で定年退職した教員を再雇用する制度だが、アジアにおける在外教育施設 33 校のうち、3 分の 1 はシニア派遣の校長とのことである。また、教職員 208 名のうち日本人教員は 145 名、そのうち文部科学省から派遣された教員が 69 名、学校独自で採用している教員が 77 名である。文部科学省派遣の教員の給与は国が負担しており、給与は日本円、手当はタイバーツで支払われるが、シニア派遣の教員の給与及び手当はタイバーツのみでの支払いとのことであった。埼玉県からは現在 11 名の教員が派遣されている。当日説明者であった教頭は、偶然にも埼玉県（加須市）から管理職枠で派遣されていた。児童生徒の受け入れについては、基本的にタイに一時的に滞在する日本人駐在員の子女を対象としている。

学校運営の財政的負担の軽減のため、文部科学省派遣教員の割合を増やしてほしいとの要望があるようだが、日本全体の教員不足や国の財政状況には理解を示していた。教員採用は、日本で募集し現地に派遣されるケースと、提携している東京学芸大学から推薦してもらうケースがある。また、東京学芸大学の教育実習生をバンコク日本人学校で受け入れている。

同校はインターナショナルスクールだが、上記設立経緯などから、日本政府から



特色ある運動会の準備状況について説明を伺う

からも支援を受けている。文部科学省からは教員が派遣されており、外務省からは校舎建設や安全対策などへの資金援助がある。また、在タイ日系企業から多額の支援を受けており、同校の理事は、トヨタ、パナソニック、東京海上火災保険、JAL、三菱商事などの 5 大商社の大手企

業から迎えている。

日本人としてのアイデンティティを持った「世界に貢献できる日本人」を育てることを運営方針として掲げ、文部科学省の学習指導要領に基づく教育課程を採用している。その他に、トヨタ工場等への職場体験学習や、JICAによるODA勉強会、JALのCAによる講演会、Vリーグ選手によるバレーボール教室など同校ならではの特色のある教育が行われている。通常の授業は日本語で行われているが、ネイティブ教員によるタイ語、英語の授業や現地校との交流学習会などもあり、子供たちが現地に溶け込みやすくなる工夫もされている。

3. 学校生活

子供たちの通学エリアは広範囲であり、通学時の安全確保のため、児童生徒全員が学校提供のバス通学となっている。2,000人を超える児童生徒のために、外部委託した送迎バス200台超が常に待機しており、児童生徒を各方面別に整列させ、短時間でスムーズに出発させる現場の様子を視察した。バスの送迎代は、月7万円の高額負担である。その他、治安や安全上の理由から校門には常時警察官がおり、民間警備会社の警備員も常駐している。



整然と並ぶ200台を超える送迎バス

小学6年生のクラスでは、社会科の授業を行っており、我々訪問団も一緒に教室で授業に参加した。そこでは、児童から沢山の質問を受け、質問に対して議員が答える形でやりとりを行った。

まず児童から、「議員の皆さんは、社会の授業は好きだったか。」との質問があり、議員からは、「子どもの時は勉強が嫌いだったが、大人になり事業を行い、地域の課題などにぶつかり、議員として頑張りたいと思うようになった。皆さんも、将来、政治や議員に興味関心を持ってもらえたら嬉しい。」との投げかけがあった。先生が子供たちに、議員や県議会、埼玉県についてのあらましを説明し、その後、児童が知っている県政等について発表が行われた。

「議員に初めて会った。」「県議会ってなにやるところなの。」等の質問もあっ



児童からの鋭い質問を受ける訪問団

たが、発表の中には、「県の政策や計画を考える際の判断基準や決め手はどうしているか。」「議員の皆さんはこれからどのような社会を作っていきたいか。」など鋭い質問もあった。これまで接することが無かった我々議員と交流することで、日本の政治が身近なものとなり、関心を持つきっかけになったと思う。

子供たちは、日本から離れた環境で学んでいるが、外国から日本の政治や制度を考える機会になり得る授業であった。

【ま と め】

バンコク日本人学校は、歴史ある日本人学校であり、タイにおいて児童生徒数も最大規模を誇る学校である。授業料は高額ではあるが、日本の学習指導要領に則った授業カリキュラムの他に、一流企業での職業体験や第一線で活躍している選手のスポーツ教室など、特色ある高度な教育プログラムが用意されている。日本に比べ治安の不安もあるが、警察官が常駐し、民間の警備会社や登下校の完全スクールバス化などにより、子供たちの安全は確保されている。

運営は、文部科学省や外務省、埼玉県も含めた行政、泰日協会のそれぞれの協力で成り立っていることがわかった。現在、文部科学省から「在外教育施設派遣教師事業」により埼玉県からも 11 名の教員が派遣されている。この派遣制度はアジアのみならずヨーロッパや米国、中南米から中東まで世界中の日本人学校 49 か国 1 地域の 94 校、補習授業校 13 か国 43 校に小中の教員を派遣する制度である。応募時には派遣先がわからないにもかかわらず、毎年多くの教員が応募しており高倍率を保っている。

狭き門を突破した気概に満ちた優秀な教員揃いであることは、子どもたちが

生き生きと参加している授業を視察した時にも感じられた。教員との意見交換の中では、「現地では日本で行われているような学力テストがなく、事務作業に時間をとられないため、自由な環境のなかで新しい視点で教えることができる」、「自分が理想とする教育を十分に探究できる」といった声をいただいた。

派遣教員は、国内外の生徒同士のオンライン交流を図る等、海外渡航が難しい生徒を含め、多くの子どもたちに広い視野を授けるきっかけづくりをしている。彼らは多様性を踏まえたグローバルな視点を持って、帰国後に赴任した学校で他の教員に現地での経験を共有するなど、県内の子どもたちがグローバル教育を享受できるよう授業を工夫している。このような取組は、埼玉県グローバル教育にとって重要であり、また、県内の子どもたちが海外を知る、翻って日本について考える機会を増やすことにも繋がることだろう。

今後、世界の様々な地域にある在外教育施設と県内校との定期的で活発な交流の機会づくりや、帰国した教員が現地で培った貴重な経験を県内教育環境の向上に生かしてもらえるような取組の推進について、県教育委員会へ提案するなど議員連盟としてできる活動に取り組んでいきたい。

埼玉県タイネットワーク交流会

【日 付】

2023年11月10日（金）

【目 的】

埼玉県タイネットワーク交流会は、現地に進出している埼玉県企業などをメンバーとする県独自のネットワークである。実際に交流会に参加し、参加者と話をする中で、本県がタイでの経済交流を進める上での課題等を把握することにより、県内企業のさらなる現地進出の支援策や、既進出企業の事業成長を支援するための政策形成の参考とする。

【参 加 者】

大野 元裕 埼玉県知事

梨田 和也 在タイ日本大使館 大使

ナッタポン・ランシットポン タイ工業省 事務次官

ナルチャー・ルチュパン タイ投資委員会（BOI）上級投資顧問

県内進出企業等から計 94 名

（一社）埼玉県経営者協会、埼玉経済同友会、（株）埼玉りそな銀行、三井住友海上火災保険（株）、（株）武蔵野銀行（*県内企業の海外進出支援について県と連携協定を締結している企業から計 8 名）

【内 容】

1. 概要

平成 25 年 8 月に設立されたタイ進出県内企業や支援企業などで構成される現地ネットワーク組織であり、令和 5 年 8 月現在 225 社が参加している。県の事業である、埼玉県タイサポートデスクが事務局を務めており、会員間の情報交



大野知事のご挨拶

換やビジネスチャンスの拡大や連携強化を目的に、セミナーや交流会などのイベントを年数回開催している。

2, 埼玉県タイネットワーク交流会の様子

当日の交流会には、タイ工業省のナッタポン・ランシットポン事務次官やタイ投資委員会 (BOI) のナルチャー・ルチュパン上級投資顧問、梨田和也在タイ日本国大使を来賓として、埼玉県 ASEAN 訪問団や現地民間事業者、(一社) 埼玉県経営者協会、埼玉経済同友会、(株) 埼玉りそな銀行、三井住友海上火災保険(株)、(株) 武蔵野銀行など、県内企業の海外進出支援について、県と連携協定を締結している企業からの参加者など、様々な立場の方が一堂に会し、情報交換やネットワークづくりができる場となっていた。

タイは、埼玉県内から自動車関連などの進出企業が多い国であり、これまでも経済交流や企業支援を連携して取り組んできた経緯がある。タイ工業省は、工業政策と工業振興を所管しており、埼玉県との間で「相互協力に関する覚書」を締結し、平成 25 年より経済交流等に取り組んでいる。大野知事は、「タイに進出している県内の企業が、新しいサプライチェーンを形成し成長発展できるよう行政として後押しをしていきたい」との力強い挨拶をし、ナッタポン・ランシットポン事務次官は、「日本の地方自治体の中で最初に覚書を締結したのが埼玉県であり、今後も関係を更に発展強化させたい。」と挨拶された。タイ投資委員会 (BOI) のナルチャー・ルチュパン上級投資顧問からは、「海外からタイ国内への投資を促進するタイ政府の機関であるが、現地企業がタイで今後も活発に活動できるよう、最善を尽くしてサポートしたい。」との挨拶があり、今回参加した「埼玉県タイネットワーク交流会」は、会場の一体感はもとより、参加者各々も活発に意見交換を行うなど充実した会となった。

【ま と め】

埼玉県からの進出企業が多いタイにおいて、政府関係者や現地支援機関も参加するこの交流会の開催は、駐在員の生活に関することから現地人材の情報交換まで、現地で多岐に渡る課題解決に役立つ貴重な場であることを改めて認識することができた。定期的に交流会が開催されることにより、タイムリーな話題や情報交換ができており、さらなる充実により県内企業の支援になると考える。

また、交流会では、県の「埼玉発世界行き」の支援を受けた外務省職員（埼玉県出身）が参加しており、これまでの県の継続的な事業の成果が、じわりと出ていることも認識することができた。現地でのネットワークづくりの点からも、現地タイの関係者及び進出企業の双方にとって重要な場であるとともに、改めて海外でのビジネス展開の困難な課題には、様々な解決窓口につながるチャンネルが必要であると感じた。現地の法律や制度変更等の最新の情報について、県設置のサポートデスクの機能強化や情報提供を充実させることなどでスムーズな対応が可能となり、進出企業支援につながると思う。

コロナ禍のため、しばらく埼玉県議会 ASEAN 友好議員連盟の海外での活動が出来なかった。今回、県と連携協定を締結している企業の同行により、県内企業の海外進出支援に関する現地企業とのマッチングやビジネス展開のサポートについて考えを深められた。また、現地企業担当者等の生の声を現地で聞く大変貴重な機会をいただき、各機関に繋ぐことの重要性を認識できた。

今後も、本交流会のような人事交流の継続のため、定期的な交流会開催を後押ししていきたい。



大野知事、埼玉経済訪問団、県議会訪問団、在タイ日本大使、現地外務省、ジェトロバンコク、タイ工業省、タイ投資委員会等の参加者全員でにっこり『埼玉ポーズ』。今後に期待のタイネットワーク交流会。